

エコアクション2.1と社会課題（SDGs）に関するアンケート調査

一般財団法人 持続性推進機構
(エコアクション2.1中央事務局)

環境経営に取り組む企業の現状把握を目的に、全国のエコアクション2.1認証・登録事業者を対象に、環境経営の取組に係る現状及び社会課題・SDGsへの取組状況について、WEBアンケート調査を実施した。

1. アンケート回収結果の概要

(1) 回収件数・回収率

本アンケートの回収状況を図表1に示す。全体のアンケート回収率は約20.0%であった。

図表1 アンケート調査における回収件数及び回収率

回収件数	回収率
1,530件	20.0%

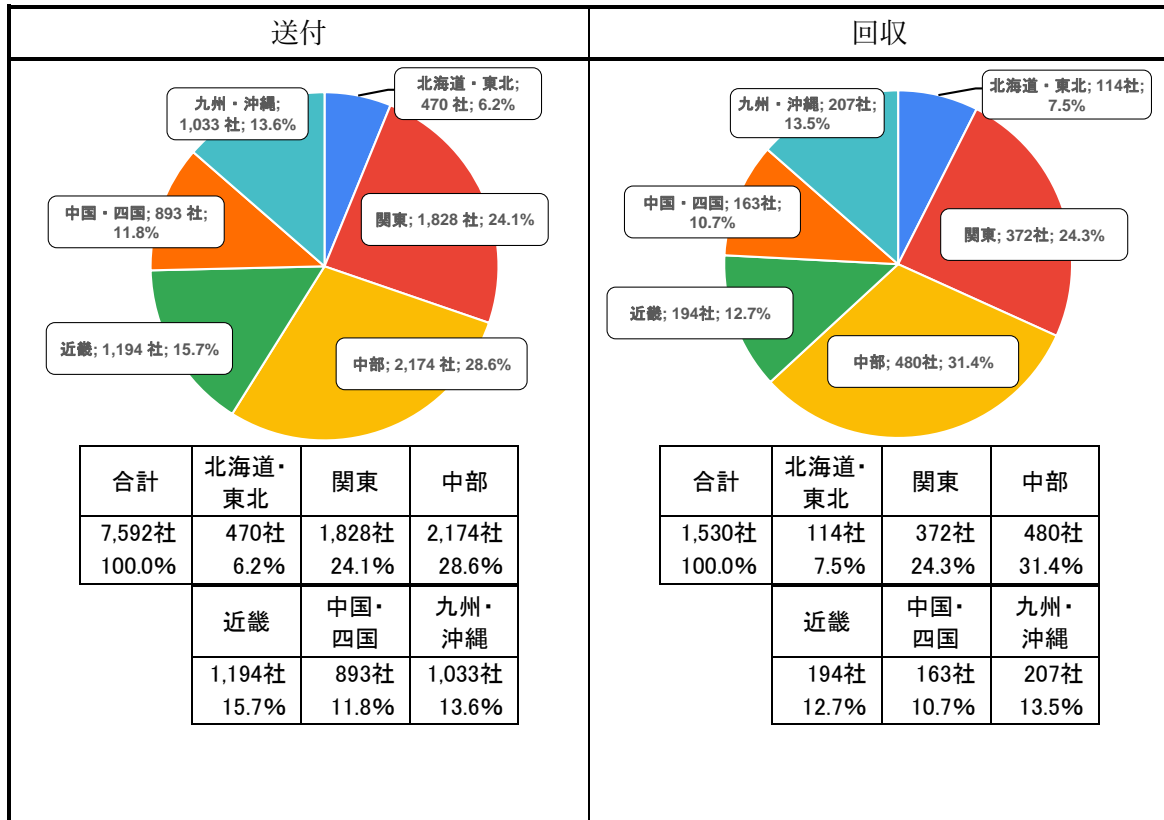
(2) アンケート回答者の特性（地域・業種・規模の構成比）

i) 地域別の構成比

回答のあった事業者の地域別の構成比を見ると、「中部」が31.4%と最も多く、以下、「関東」が24.3%、「近畿」が12.7%、「九州・沖縄」が13.5%、「中国・四国」が10.7%、「北海道・東北」が7.5%と続いた（図表2）。

また、アンケートを送付した事業者の構成比と比べると「中部」の回収率が高く、「近畿」が低い結果となったものの、概ね同じ傾向となった。

図表 2 地域別のアンケート回収状況

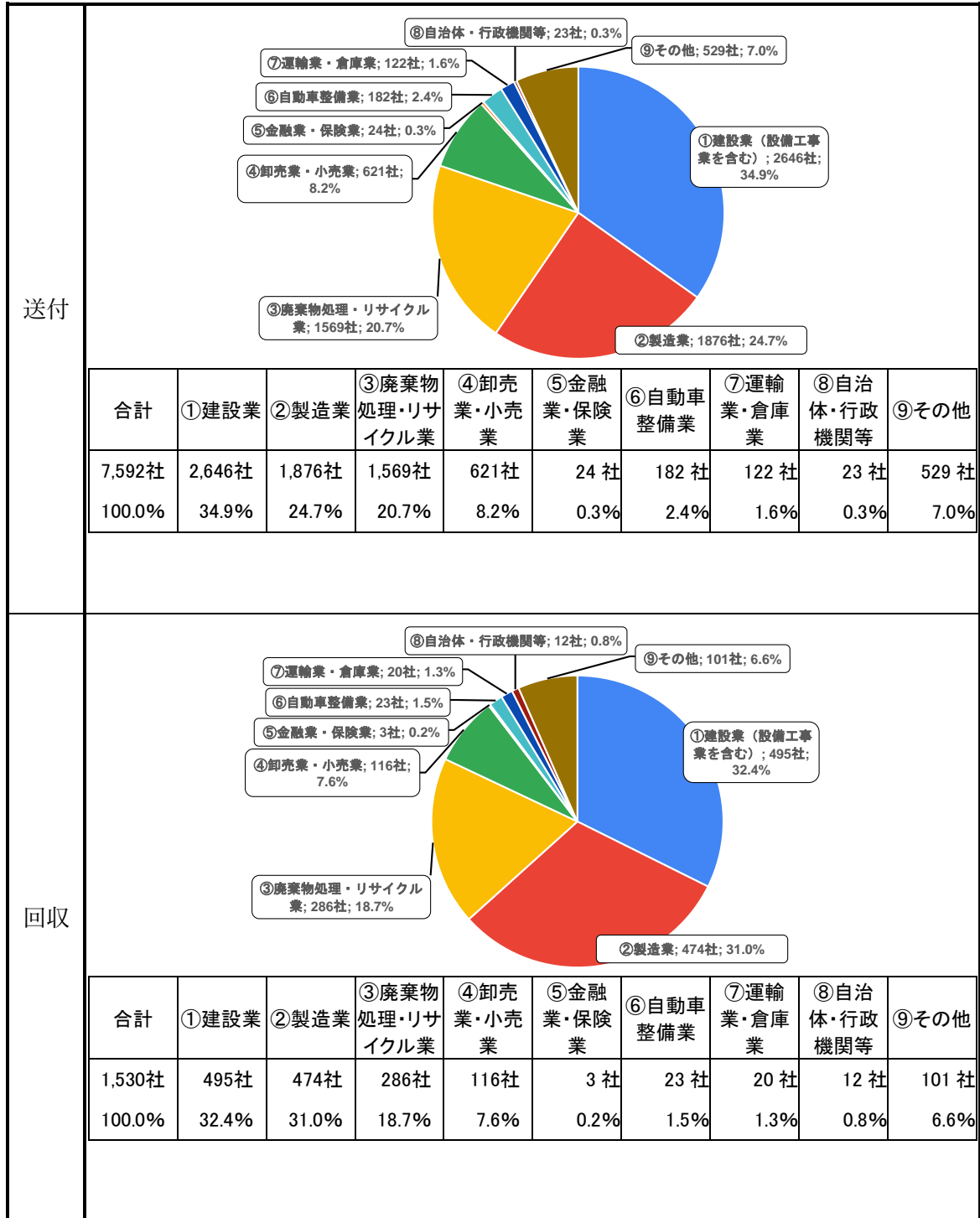


ii)業種別の構成比

回答のあった事業者の業種別の構成比を見ると、「建設業」が32.4%と最も多く、以下、「製造業」が31.0%、「廃棄物処理・リサイクル業」が18.7%、「卸売・小売業」が7.6%、「自動車整備業」が1.5%、「運輸業・倉庫業」が1.3%、「金融業・保険業」が0.2%、「自治体・行政機関等」が0.3%と続いた（図表3）。

また、アンケートを送付した事業者の構成比と比べると、「製造業」の回収率が高くなったものの、概ね同じ傾向となった。

図表3 業種別のアンケート回収状況

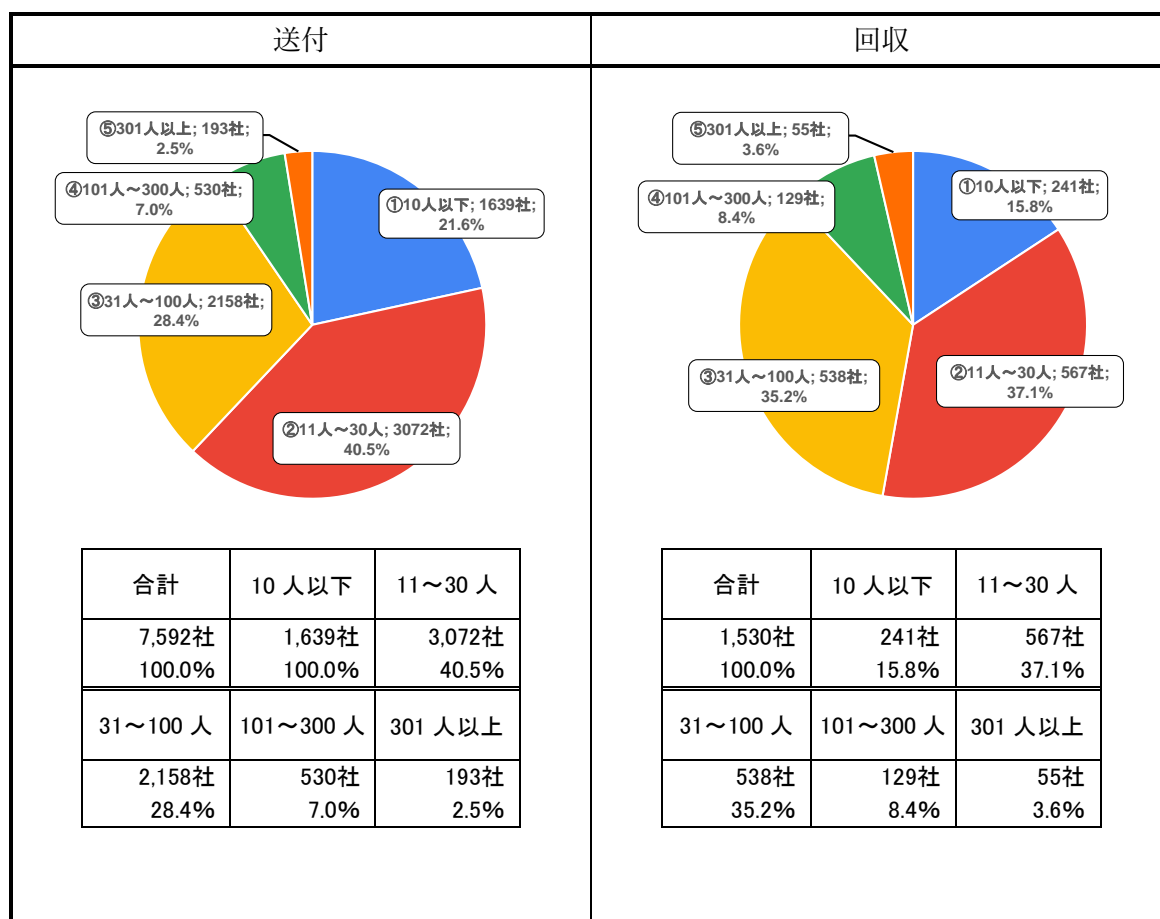


iii)規模（従業員数）別の構成比

回答のあった事業者の規模（従業員数）別の構成比を見ると、「従業員数 11～30 人」が 37.1%と最も多く、以下、「従業員数 31～100 人」が 35.2%、「従業員数 10 人以下」が 15.8%、「従業員数 101～300 人」が 8.4%、「従業員数 301 人以上」が 3.6%と続いた（図表 4）。

また、アンケートを送付した事業者の構成比と比べると「従業員数 31～100 人」の回収率が高く、「従業員数 10 人以下」及び「従業員数 31～100 人」が低い結果となったものの、概ね同じ傾向となった。

図表 4 規模（従業員数）別のアンケート回収状況



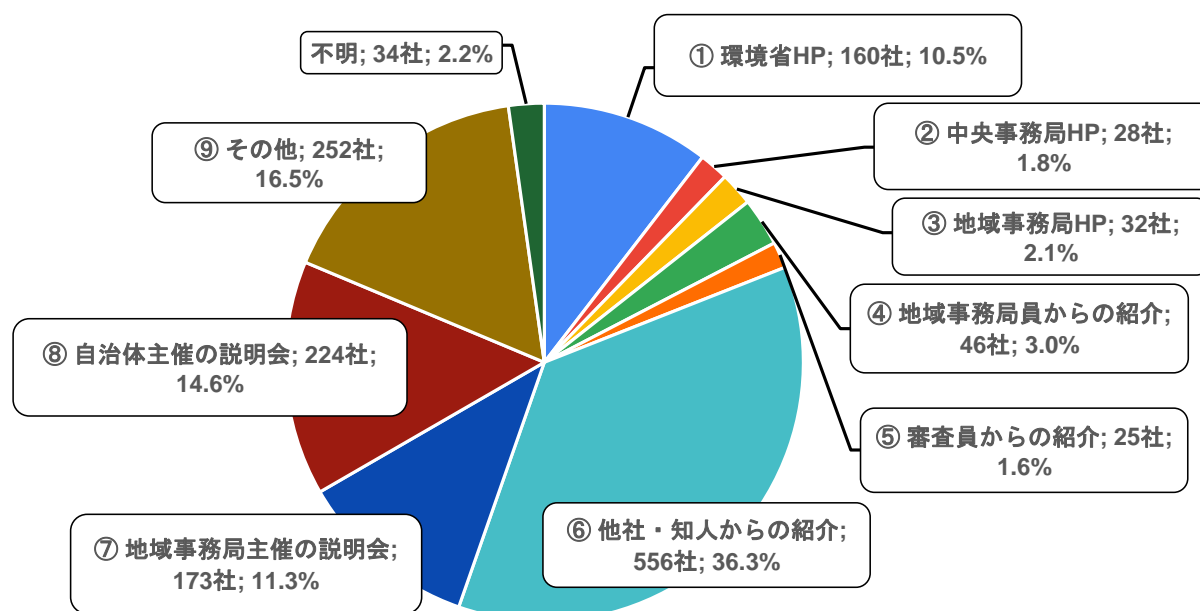
2. アンケート回答結果の概要

(1) 環境技術、環境経営に係る現状、課題等

環境経営（エコアクション21）を知ったきっかけについて伺ったところ、「⑥ 他社・知人からの紹介」が36.3%（556社）と最も多く、以下、「⑧ 自治体が主催する説明会に参加して」が14.6%（224社）、「⑦ 地域事務局が主催する説明会に参加して」が11.3%（173社）と続いた（図表5）。

なお、その他の回答としては、加盟の協会・団体、新聞・雑誌記事等があった。

図表5 エコアクション21を知ったきっかけ

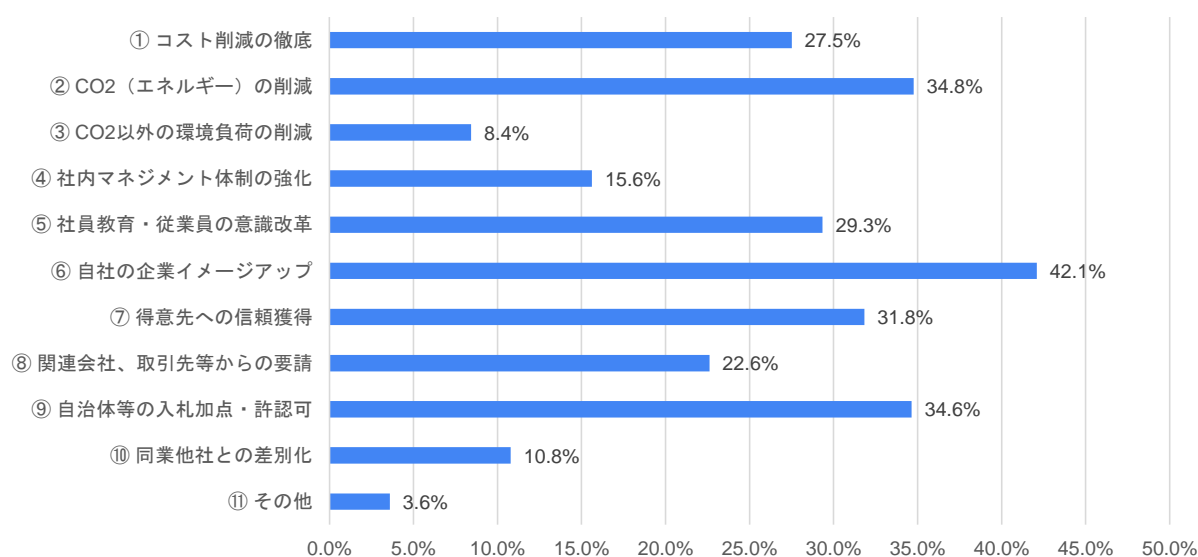


合計	① 環境省HP	② 中央事務局HP	③ 地域事務局HP	④ 地域事務局員からの紹介	⑤ 審査員からの紹介
1,530社	160社	28社	32社	46社	25社
100.0%	10.5%	1.8%	2.1%	3.0%	1.6%
	⑥ 他社・知人からの紹介	⑦ 地域事務局主催の説明会	⑧ 自治体主催の説明会	⑨ その他	不明
	556社	173社	224社	252社	34社
	36.3%	11.3%	14.6%	16.5%	2.2%

環境経営（エコアクション21）に取り組み始めた理由について、複数回答（最大3つ）で伺ったところ、「⑥ 自社の企業イメージアップ」（42.1%）が最も多く、以下、「② CO2排出量（エネルギー使用量）の削減」（34.8%）、「⑨ 自治体等の入札加点・許認可」（34.6%）、「⑦ 得意先への信頼獲得」（31.8%）、「⑤ 社員教育・従業員の意識改革」（29.3%）と続いた（図表6）。

なお、その他の回答としては、「ISO14001 からの切り替え」等があった。

図表6 エコアクション21に取り組み始めた理由



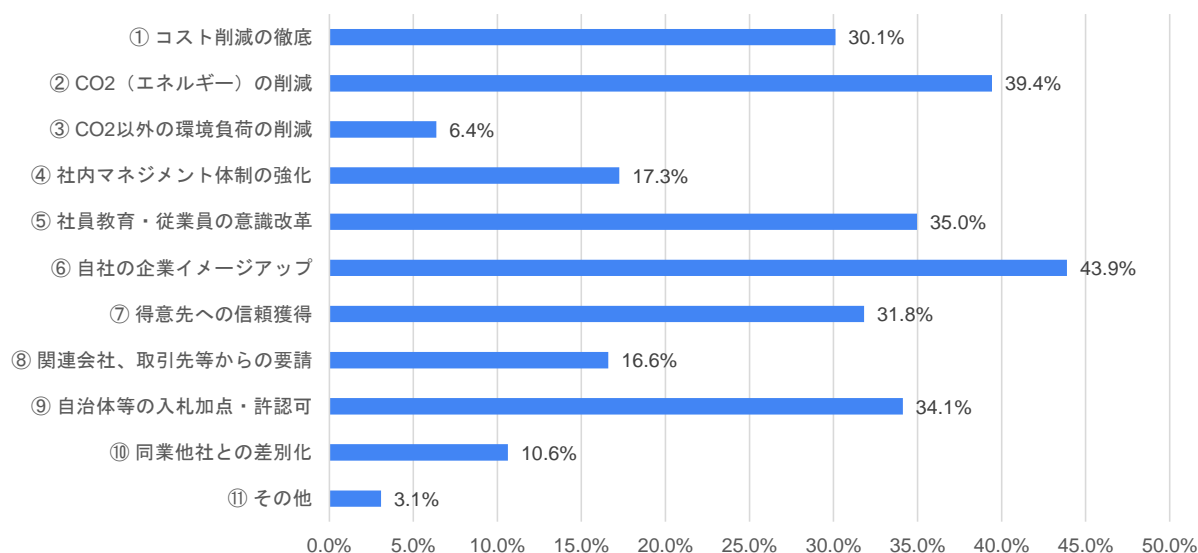
(n=1,524)

サンプル	① コスト削減の徹底	② CO2(エネルギー)の削減	③ CO2以外の環境負荷の削減	④ 社内マネジメント体制の強化	⑤ 社員教育・従業員の意識改革
1,524社	421社	532社	129社	239社	449社
100.0%	27.5%	34.8%	8.4%	15.6%	29.3%
⑥ 自社の企業イメージアップ	⑦ 得意先への信頼獲得	⑧ 関連会社、取引先等からの要請	⑨ 自治体等の入札加点・許認可	⑩ 同業他社との差別化	⑪ その他
644社	487社	346社	530社	165社	55社
42.1%	31.8%	22.6%	34.6%	10.8%	3.6%

環境経営（エコアクション21）を継続している理由について、複数回答（最大3つ）で伺ったところ、「⑥ 自社の企業イメージアップ」（43.9%）が最も多く、以下、「② CO2排出量（エネルギー使用量）の削減」（39.4%）、「⑤ 社員教育・従業員の意識改革」（35.0%）、「⑨ 自治体等の入札加点・許認可」（520社）、「⑦ 得意先への信頼獲得」（31.8%）と続いた（図表7）。

なお、その他の回答としては、「SDGs 取組としての実施」、「SDGs 取組としての連携」、「社会への貢献」等があった。

図表7 エコアクション21を継続している理由



(n=1,524)

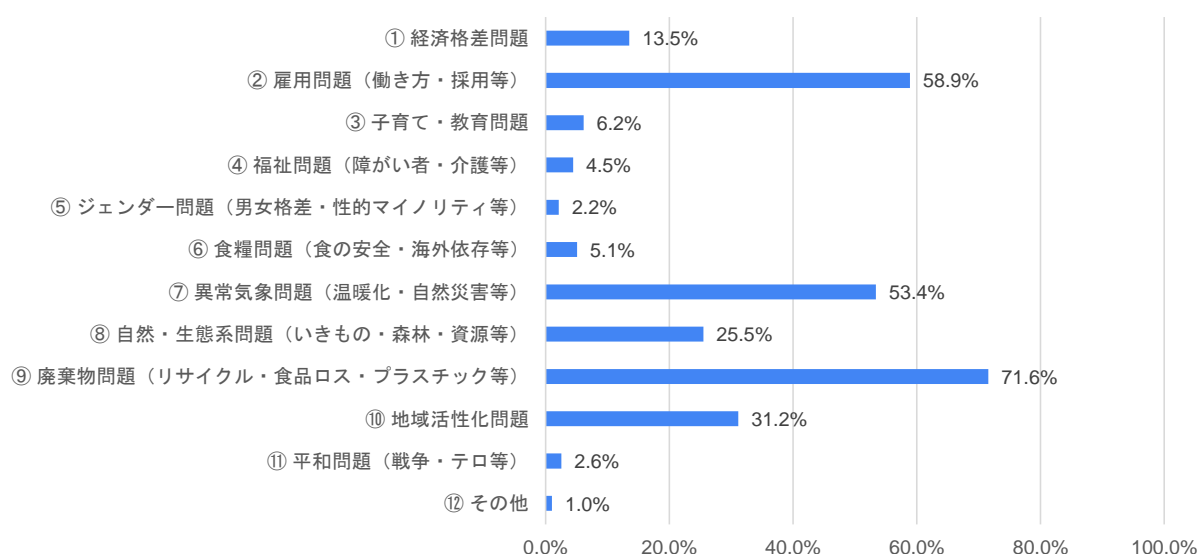
サンプル	① コスト削減の徹底	② CO2(エネルギー)の削減	③ CO2以外の環境負荷の削減	④ 社内マネジメント体制の強化	⑤ 社員教育・従業員の意識改革
1,524社	459社	601社	97社	263社	533社
100.0%	30.1%	39.4%	6.4%	17.3%	35.0%
⑥ 自社の企業イメージアップ	⑦ 得意先への信頼獲得	⑧ 関連会社、取引先等からの要請	⑨ 自治体等の入札加点・許認可	⑩ 同業他社との差別化	⑪ その他
669社	485社	253社	520社	162社	47社
43.9%	31.8%	16.6%	34.1%	10.6%	3.1%

(2) 現状の環境技術、環境経営のさらなる展開 (SDGs ビジネス等) に関する意向

社会課題について、特に関心のあるものを複数回答 (最大3つ) で伺ったところ、「⑨ 廃棄物問題 (リサイクル・食品ロス・プラスチック等) (71.6%) が最も多く、以下、「② 雇用問題 (働き方・採用等) (58.9%)」、「⑦ 異常気象問題 (温暖化・自然災害等) (53.4%) と続いた (図表 8)。

なお、その他の回答としては、「コロナ問題」、「感染問題」、「人口減少」等があった。

図表 8 関心のある社会課題

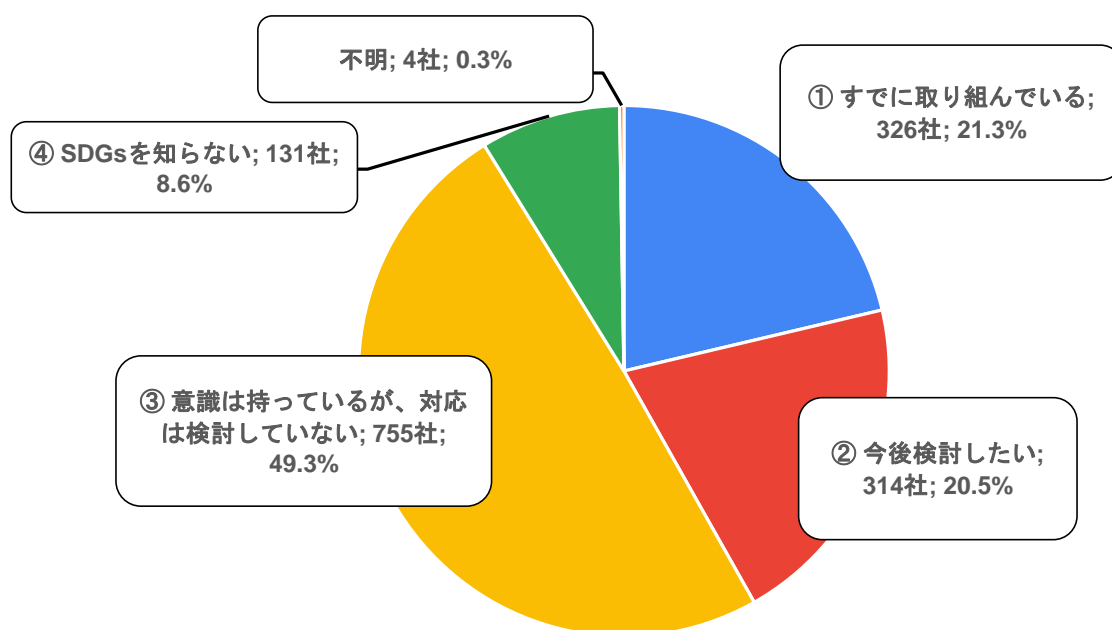


(n=1,528)

サンプル	① 経済格差問題	② 雇用問題(働き方・採用等)	③ 子育て・教育問題	④ 福祉問題(障がい者・介護等)
1,528 社	207社	900社	94社	68社
100.0%	13.5%	58.9%	6.2%	4.5%
	⑤ ジェンダー問題(男女格差・性的マイノリティ等)	⑥ 食糧問題(食の安全・海外依存等)	⑦ 異常気象問題(温暖化・自然災害等)	⑧ 自然・生態系問題(いきもの・森林・資源等)
	33社	78社	816社	390社
	2.2%	5.1%	53.4%	25.5%
	⑨ 廃棄物問題(リサイクル・食品ロス・プラスチック等)	⑩ 地域活性化問題	⑪ 平和問題(戦争・テロ等)	⑫ その他
	1094社	476社	39社	16社
	71.6%	31.2%	2.6%	1.0%

社会課題（SDGs）への対応状況について伺ったところ、「③ 社会課題・SDGs への意識は持っているが、対応は検討していない」（755 社）が最も多く、以下、「① 社会課題・SDGs について、すでに取り組んでいる」（326 社）、「② 社会課題・SDGs の取組について、今後検討したい」（314 社）と続いた（図表 9）。

図表 9 社会課題(SDGs)への対応状況



合計	① すでに取り組んでいる	② 今後検討したい	③ 意識は持っているが、対応は検討しない	④ SDGsを知らない	不明
1,530 社	326社	314社	755社	131社	4社
100.0%	21.3%	20.5%	49.3%	8.6%	0.3%

「① 社会課題・SDGs について、すでに取り組んでいる」及び「② 社会課題・SDGs の取組について、今後検討したい」と回答した企業に対して、すでに取り組んでいる、もしくは検討している内容を伺ったところ、CO2 削減及び廃棄物削減等に関する取組の回答が多かった。

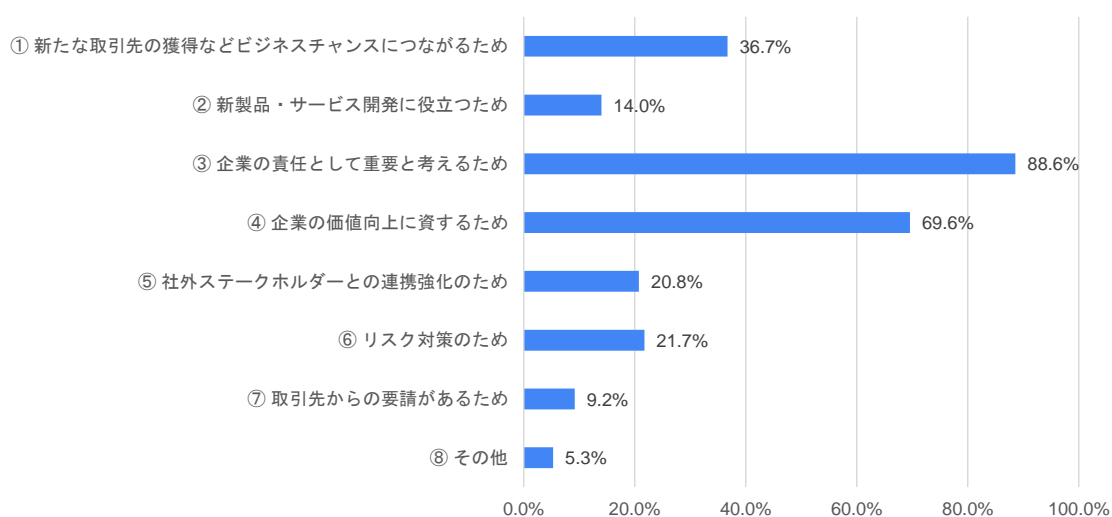
なお、CO2 削減に関する取組の例としては、再生可能エネルギーの導入、生産効率の向上、環境配慮型製品・商品の提案・拡販、環境配慮型施工の提案等があった。

また、CO2 削減及び廃棄物削減等に関する取組以外については、従業員の働きがい、産休、育休、高齢者雇用等、働き方に関する取組の回答が多かった。

社会課題 (SDGs) について、すでに取り組んでいる、今後検討したいと回答した企業 621 社に、社会課題・SDGs に取り組む理由について、複数回答で伺ったところ、「③ 企業の責任として重要と考えるため」(88.6%) が最も多く、以下、「④ 企業の価値向上に資するため」(432 社)、「① 新たな取引先の獲得などビジネスチャンスにつながるため」(228 社) と続いた (図表 10)。

なお、その他の回答としては、「地球環境を守るため」、「次世代のため」等があった。

図表 10 社会課題・SDGs に取り組む理由



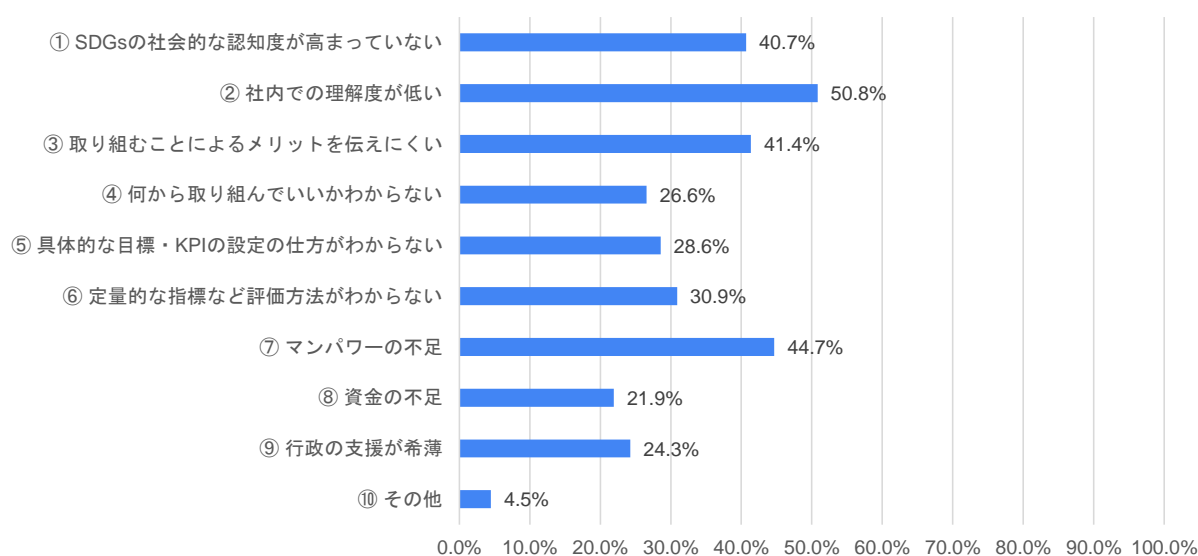
(n=621)

サンプル	① 新たな取引先の獲得などビジネスチャンスにつながるため	② 新製品・サービス開発に役立つため	③ 企業の責任として重要と考えるため	④ 企業の価値向上に資するため
621 社	228社	87社	550社	432社
100.0%	36.7%	14.0%	88.6%	69.6%
	⑤ 社外ステークホルダーとの連携強化のため	⑥ リスク対策のため	⑦ 取引先からの要請があるため	⑧ その他
	129社	135社	57社	33社
	20.8%	21.7%	9.2%	5.3%

社会課題 (SDGs) について、すでに取り組んでいる、今後検討したいと回答した企業に、社会課題・SDGsに取り組む際の阻害要因について、複数回答で伺ったところ、「② 社内での理解度が低い」(306社)が最も多く、以下、「⑦ マンパワーの不足」(269社)、「③ 取り組むことによるメリットを伝えにくい」(249社)、「① SDGsの社会的な認知度が高まっていない」(245社)と続いた(図表11)。

なお、その他の回答としては、「企業規模に合っていない」、「目標が大きすぎる」等があった。

図表 11 社会課題・SDGsに取り組む際の阻害要因



(n=602)

サンプル	① SDGsの社会的な認知度が高まっていない	② 社内での理解度が低い	③ 取り組むことによるメリットを伝えにくい	④ 何から取り組んでいいかわからない	⑤ 具体的な目標・KPIの設定の仕方がわからない
602社	245社	306社	249社	160社	172社
100.0%	40.7%	50.8%	41.4%	26.6%	28.6%
	⑥ 定量的な指標など評価方法がわからない	⑦ マンパワーの不足	⑧ 資金の不足	⑨ 行政の支援が希薄	⑩ その他
	186社	269社	132社	146社	27社
	30.9%	44.7%	21.9%	24.3%	4.5%

環境経営と社会課題・SDGs への取組で実現する社会のとして目指すもの、イメージするものなどを伺ったところ、「安心」、「安全」、「平和」、「平等」、「脱炭素」、「持続可能」といったキーワードを含む回答が多かった。